



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年4月28日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社デンソー
 コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 有馬 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新屋敷 博之 (TEL) 0566-25-5850
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,527,148	0.1	330,551	4.7	360,858	3.9	273,895	5.1	257,619	5.5	329,248	—
28年3月期	4,524,522	5.0	315,728	△4.7	347,293	△6.6	260,565	△5.8	244,251	△5.5	△75,245	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	326.32	—	8.0	7.1	7.3
28年3月期	307.19	307.18	7.6	6.7	7.0

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 8,436百万円 28年3月期 5,130百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,150,762	3,447,082	3,312,724	64.3	4,215.46
28年3月期	5,042,896	3,255,035	3,123,578	61.9	3,939.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	467,779	△108,037	△240,526	793,550
28年3月期	552,862	△544,834	△104,663	672,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	95,290	39.1	3.0
29年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	94,585	36.8	2.9
30年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		36.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,260,000	3.8	140,000	△1.9	155,000	3.0	105,000	7.7	133.61
通期	4,610,000	1.8	327,000	△1.1	360,000	△0.2	260,000	0.9	330.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	794,068,713株	28年3月期	884,068,713株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,217,171株	28年3月期	91,277,104株
③ 期中平均株式数	29年3月期	789,465,037株	28年3月期	795,105,463株

(注)基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,472,849	2.0	49,580	△65.1	131,142	△42.0	117,573	△25.1
28年3月期	2,424,996	△0.5	142,176	△16.1	226,156	△5.5	156,881	△20.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	148.92		-					
28年3月期	197.30		197.29					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	3,462,492		2,238,621		64.7		2,848.54	
28年3月期	3,478,657		2,192,277		63.0		2,765.15	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,238,621百万円 28年3月期 2,192,277百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年4月28日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧州政治動向や米国の大統領選など不確実性が高まる一方、年度の後半は、米国の新政権への期待や、資源価格の回復による新興国の持ち直しにより、世界全体では緩やかな回復が続きました。日本も、個人消費などに弱さがみられたものの、緩やかな回復が続きました。

自動車市場は、米国の過去最高販売や、中国の小型車減税策の継続により、堅調に推移しました。日本は、軽自動車の落ち込みが続きましたが、新型車の好調により3年ぶりに前年を超える販売となりました。

このような環境のなかで、当社は、2020年デンソーグループ長期方針において、目指す姿、「地球環境の維持」と「安心・安全」を実現するために、グループを挙げて取り組んでいます。

当連結会計年度は、環境分野では、電動化分野における一層の技術開発と事業進展のために、エレクトリフィケーションシステム事業グループを新設いたしました。また、安心・安全分野では、ADAS（高度運転支援システム）・AD（自動運転）に関連する技術開発に取り組むと共に、技術開発を加速させるため、社外連携も進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、円高の影響あるも、生産増加や払販により、売上収益は、4兆5,271億円（前年度比26億円増、0.1%増）と増収になりました。営業利益は、円高の影響あるも、売上増加による操業度差益、合理化努力、その他収支の良化により、3,306億円（前年度比148億円増、4.7%増）、税引前利益は3,609億円（前年度比136億円増、3.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,576億円（前年度比134億円増、5.5%増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、車両生産の増加により、売上収益は2兆6,860億円（前年度比394億円増、1.5%増）と増収になりました。営業利益は、生産の増加や合理化努力あるも、円高の影響等により1,302億円（前年度比244億円減、15.8%減）と減益になりました。

北米地域は、好調な経済により車両生産が増加したものの、円高の影響により、売上収益は1兆772億円（前年度比355億円減、3.2%減）と減収、営業利益は、操業度差益等により、600億円（前年度比123億円増、25.7%増）と増益になりました。

欧州地域は、市場の回復により車両生産が増加したものの、円高の影響により、売上収益は5,773億円（前年度比163億円減、2.7%減）と減収、営業利益は、操業度差益等により、202億円（前年度比58億円増、39.9%増）と増益になりました。

アジア地域は、車両生産が増加したものの、円高の影響により、売上収益は1兆1,393億円（前年度比220億円減、1.9%減）と減収、営業利益は、操業度差益等により、1,127億円（前年度比162億円増、16.7%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は658億円（前年度比63億円増、10.6%増）と増収、営業利益は69億円（前年度は20億円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度の資産については、投資有価証券の評価時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べ1,079億円増加し、5兆1,508億円となりました。

負債については、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ842億円減少し、1兆7,037億円となりました。

資本については、投資有価証券の評価時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べ1,920億円増加し、3兆4,471億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により4,678億円増加、投資活動により1,080億円減少、財務活動により2,405億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ1,211億円増加し、7,936億円となりました。

営業活動により得られた資金は、法人所得税の支払額の増加（前年度比436億円増）等により、前年度に比べ851億円減少し、4,678億円となりました。

投資活動により使用した資金は、負債性金融商品の取得による支出の減少（前年度比4,821億円減）等により、前年度に比べ4,368億円減少し、1,080億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の返済による支出の増加（前年度比588億円増）等により、前年度に比べ1,359億円増加し、2,405億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は拡大が見込まれますが、米国の政策や欧州政治動向など、引き続き不確実な状況が続くとみられます。自動車市場は、中国では減税策の延長により引き続き拡大が見込まれますが、米国の買い替え需要の頭打ちによる減速など、世界全体では拡大のペースは緩やかになることが見込まれます。日本では、人口減少や少子高齢化による中長期的な市場縮小傾向に加え、エコカー減税の基準厳格化の影響により、減速する見通しです。

このような状況のなか、次期の業績については、生産増加や拡販により、売上収益は4兆6,100億円（前年度比829億円増、1.8%増）、営業利益は生産増加、合理化努力あるものの、その他収支の影響により、3,270億円（前年度比36億円減、1.1%減）、税引前利益は3,600億円（前年度比9億円減、0.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,600億円（前年度比24億円増、0.9%増）と見込んでいます。前提となる為替レートは1 US \$ = 110円、1 ユーロ = 115円です。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当については、連結業績及び配当性向・配当金額を総合的に勘案しながら、長期安定的に配当水準を継続的に向上していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、資金の状況等を考慮の上、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

当社は、会社法459条の規定に基づき、剰余金の配当を、取締役会の決議で行うことができる旨を当社定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、2017年4月28日の取締役会において、当社普通株式1株につき60円とし、支払開始日を2017年5月29日とすることを決議いたしました。なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき120円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
 - ② 変化を先取りし、世界の市場で発展する。
 - ③ 自然を大切にし、社会と共生する。
 - ④ 個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

(2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

当社は、2020年デンソーグループ長期方針として、「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい。」を掲げ、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現を目指しています。

社会に目を向けてみますと、今後ますますクルマの保有台数が増加し、自由に移動することによる喜びや幸せを享受できる人々が増える一方で、温暖化ガス排出の増加、交通事故死者数の増加などの解決すべき問題が山積しています。このような中で、クルマの持つ「便利さ」「楽しさ」といった価値を最大化しつつも、温暖化ガスの排出や交通事故といった負の影響を最小化することを、当社の使命として取り組んでいます。

また、自動車業界では、「100年に一度のイノベーション」と言われる時代を迎えています。電動化・自動運転・コネクティッド・カーシェアリングなどパラダイムが大きく変化しようとしており、これまで以上にお客様や社会のニーズを先取りし対応することで、社会に貢献してまいります。

事業環境の変化が激しい中で、長期方針の目指す姿を実現していくためには、環境により配慮した電動化への対応やクルマの安心・安全にかかわる機能の高度化、クルマと社会をつなぐ新しいサービスの提供、そしてモノづくりの力を一層高めていくことが必要であり、特に以下の分野について注力いたします。

【注力する分野】

1. 電動化（ハイブリッド車、電気自動車）
2. ADAS（高度運転支援システム）/AD（自動運転）
3. コネクティッド（つながるクルマ）
4. モノづくり Factory-IoT
5. FA（ファクトリーオートメーション）事業

電動化分野においては、当社は、地球に優しく、人も快適に移動できる電動車両システムを作り上げることを、クルマの中のエネルギーを最適にマネジメントすることにより実現していきます。

当社はこれまで20年間、ハイブリッド車向けに世界一の数量と品質実績を誇る製品を開発し、提供してきました。さらに、ハイブリッド車や電気自動車といった電動化分野での開発強化と事業進展を加速させるため、エレクトロニクスシステム事業グループを新設しました。

これまで培ってきた電動化製品をさらに磨き上げ、また車内のあらゆるシステムや製品をつなげ、走行、発電や発熱といった車両内で発生するエネルギーを効率的に回収・利用し、飛躍的な燃費性能の向上や省電力化を実現します。さらに、車外情報との連携による道路環境の先読みや、電動化製品の性能を最大限に引き出すアルゴリズムにより、車両全体で最高効率のエネルギーマネジメントを実現します。

当社は、スマートな電動車両システムの提案、並びにそれを構成する製品開発・提供を実施してまいります。

ADAS（高度運転支援システム）/AD（自動運転）分野においては、当社は、すべての人が安心・安全に移動できるモビリティ社会を目指し、自動運転技術のリーディングカンパニーとして開発を推進しています。自動運転技術には「認知・判断・操作」という要素がありますが、「判断」・「操作」を適切に行うためには、まず、人の眼に相当する「認知」を高い信頼度で実現することが求められます。当社は、特に「認知」に注力し、これまで車載分野で培ってきたセンシング技術を活かして、ミリ波レーダ、画像センサ（カメラ）、LIDAR、ソナーなどの走行環境認識センサをすでに製品化し、多くのカーメカに採用されています。

また、全世界で適用可能な自動運転技術を確立するために、各国の道路環境や交通環境を踏まえた研究開発を推進しています。日本では、すでに2014年より公道で走行試験を実施しています。そして、日常的にハイウェイが使われるという北米特有の交通環境に合わせた研究開発のために、北米でも公道で走行試験を実施しています。

更に、自動運転技術の開発を加速するため、当社は、カーメカ、自治体をはじめとする社外パートナーとの連携を強化しています。2015年には、シンガポール政府と基本合意を締結し、政府が主導するスマートシティの取組みの一環として、シンガポール科学技術庁と自動運転技術の開発に関わる共同研究を行っています。今後も、アライアンスを含めたグローバルな仲間づくりを推進し、開発を加速させていきます。

コネクティッド（つながるクルマ）分野においては、クルマとクルマ、クルマと人・道路・モノ・サービス等がつながるモビリティ社会の進展により、更に環境にやさしく、安心・安全な社会になっていきます。当社はバス・トラックといった商用車への取り組みを足掛かりとして、モビリティ社会において新たな価値を生み出していまいります。

トラックやバスなどの商用車の台数は乗用車の1/10程度しかありませんが、商用車が原因となる環境負荷や交通事故の発生はどちらも1/3程度にもなります。その主な要因として、車両自体が大型であるためにCO₂排出量が多いこと、走行距離が乗用車よりも長いことが挙げられます。

当社は、これまでも商用車が社会に与える環境・安全への影響を低減するため、運輸/旅客事業向けに運行管理・安全管理に関わるシステム・機器の開発や提供を行ってまいりました。

この度、車両のみならずドライバーの体調といった情報を含めたトータルでの安全向上システム等の新たなサービス事業を開拓・推進するために、コネクティッドサービス事業推進部を新設しました。社内のコネクティッドサービスに携わるリソースを集約し、企画・開発から営業活動までを一貫して推進することで、運輸/旅客事業向けサービスを中心とした事業の拡大を加速させていきます。

モノづくり分野においては、当社は、Factory-IoTを導入することで、人の知恵を引き出し、進化し続ける工場づくりをグローバルに進め、生産性を向上させていきます。

Factory-IoTにより、「振動・音・温度といった製品・設備の微妙・微小な変化」「熟練した人の知恵・経験・カンコツ」「設備不具合の予知・予兆」などの情報を見える化し、人にフィードバックすることで、人の気づく感度を高め、改善につなげていきます。見える化・共有化した情報をもとに、脈々と受け継がれてきたモノづくりへの高い志や行動スキルを持った「人」が、知恵を絞って更なる改善や未然防止を行うことで、現場力を飛躍的に高めていきます。

レベルアップした工場同士がつながることが、グローバルな生産性向上につながります。全世界で、全ての仲間が一つ屋根の下にいるかのように「各工場の設備・生産状況等の情報」や「改善情報」をリアルタイムに共有・統合し、各拠点での素早い改善サイクルにつなげ、進化し続けるモノづくりを実現します。

当社は、2015年よりFactory-IoT導入を開始し、2020年までにグローバル130工場をつなぎ、グループ全体で生産性30%向上（2015年比）を目指します。また、当社グループ内にとどまらず、2020年には協力会社にも展開し、ともにモノづくりの力を高めてまいります。

FA（ファクトリーオートメーション）事業においては、当社は、グローバル130工場でのFAの導入実績を活かして、お客様に最適なFAシステムをソリューションとして提案・提供することで、社会・産業界の生産性向上に貢献していきます。

労働人口の減少といった社会構造の変化、AIやIoTの技術革新によるロボット技術の進化などから、FA市場は年々拡大し続けています。

当社は50年前の1967年に自社製ロボットの開発に着手し、自社の生産ラインで鍛えたロボットを外販し、累計9万台を超えるロボットを提供してきました。ロボットはFAには欠かせない要素であり、高速・高信頼という従来の強みに加え、AIやIoT技術を活用して、ラインへの導入のし易さや、日々の生産活動・保全での使い易さの向上、人の知恵を活かした知能化、といった進化を続けています。

また、FAには、加工のみならず、検査、物流、保全、生産管理、IoT活用などの幅広い領域への広がりがあり、今回、全社のモノづくりを牽引する生産革新センターにFA事業部を新設しました。これより、当社130工場での導入実績を活かし、工場全体視点、ライフサイクル視点で、お客様のあらゆるニーズに対応できるFAシステムを提案・提供し、幅広く生産性向上に貢献していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期（第92期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	672,482	793,550
営業債権及びその他の債権	826,687	876,454
棚卸資産	476,574	485,867
その他の金融資産	356,815	93,781
その他	64,654	82,398
流動資産合計	2,397,212	2,332,050
非流動資産		
有形固定資産	1,425,567	1,490,531
無形資産	21,156	22,451
その他の金融資産	1,037,672	1,111,945
持分法で会計処理されている投資	71,096	92,198
退職給付に係る資産	25,791	43,868
繰延税金資産	40,464	30,266
その他	23,938	27,453
非流動資産合計	2,645,684	2,818,712
資産合計	5,042,896	5,150,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	261,973	84,139
営業債務及びその他の債務	812,936	861,161
その他の金融負債	12,333	14,484
未払法人所得税	36,494	24,890
引当金	86,750	70,549
その他	46,859	48,588
流動負債合計	1,257,345	1,103,811
非流動負債		
社債及び借入金	214,638	266,116
その他の金融負債	10,099	9,819
退職給付に係る負債	231,120	228,576
引当金	2,152	1,529
繰延税金負債	54,417	78,243
その他	18,090	15,586
非流動負債合計	530,516	599,869
負債合計	1,787,861	1,703,680
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	267,640	265,985
自己株式	△246,486	△31,191
その他の資本の構成要素	422,205	454,445
利益剰余金	2,492,762	2,436,028
親会社の所有者に帰属する持分	3,123,578	3,312,724
非支配持分	131,457	134,358
資本合計	3,255,035	3,447,082
負債及び資本合計	5,042,896	5,150,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	4,524,522	4,527,148
売上原価	△3,747,311	△3,769,532
売上総利益	777,211	757,616
販売費及び一般管理費	△412,015	△431,192
その他の収益	12,453	27,721
その他の費用	△61,921	△23,594
営業利益	315,728	330,551
金融収益	34,267	35,487
金融費用	△8,797	△9,883
為替差損益	965	△3,733
持分法による投資損益	5,130	8,436
税引前利益	347,293	360,858
法人所得税費用	△86,728	△86,963
当期利益	260,565	273,895
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	244,251	257,619
非支配持分に帰属	16,314	16,276

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	307.19	326.32
希薄化後1株当たり当期利益	307.18	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	260,565	273,895
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	△192,673	59,994
確定給付制度の再測定	△43,659	21,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△44	△12
合計	△236,376	81,642
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△98,058	△24,987
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△284	477
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,092	△1,779
合計	△99,434	△26,289
その他の包括利益合計	△335,810	55,353
当期包括利益	△75,245	329,248
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	△77,720	314,074
非支配持分に帰属	2,475	15,174

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高	187,457	268,611	△218,942	148	552,324	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△192,565	△42,769
当期包括利益	—	—	—	—	△192,565	△42,769
自己株式の取得	—	—	△27,829	—	—	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	133	285	△89	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△1,104	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	1,617	42,769
その他の増減	—	—	—	△59	—	—
所有者との取引額合計	—	△971	△27,544	△148	1,617	42,769
2016年3月31日残高	187,457	267,640	△246,486	—	361,376	—

2016年4月1日残高	187,457	267,640	△246,486	—	361,376	—
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	59,970	21,206
当期包括利益	—	—	—	—	59,970	21,206
自己株式の取得	—	—	△30,020	—	—	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	14	65	—	—	—
自己株式の消却	—	△1,683	245,250	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	14	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	△3,009	△21,206
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,655	215,295	—	△3,009	△21,206
2017年3月31日残高	187,457	265,985	△31,191	—	418,337	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2015年4月1日残高	147,704	△238	699,938	2,390,874	3,327,938	146,273	3,474,211
当期利益	—	—	—	244,251	244,251	16,314	260,565
その他の包括利益	△86,353	△284	△321,971	—	△321,971	△13,839	△335,810
当期包括利益	△86,353	△284	△321,971	244,251	△77,720	2,475	△75,245
自己株式の取得	—	—	—	—	△27,829	—	△27,829
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	△89	—	329	—	329
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△97,977	△97,977	△11,354	△109,331
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△1,104	△5,919	△7,023
利益剰余金への振替	—	—	44,386	△44,386	—	—	—
その他の増減	—	—	△59	—	△59	△18	△77
所有者との取引額合計	—	—	44,238	△142,363	△126,640	△17,291	△143,931
2016年3月31日残高	61,351	△522	422,205	2,492,762	3,123,578	131,457	3,255,035
2016年4月1日残高	61,351	△522	422,205	2,492,762	3,123,578	131,457	3,255,035
当期利益	—	—	—	257,619	257,619	16,276	273,895
その他の包括利益	△25,198	477	56,455	—	56,455	△1,102	55,353
当期包括利益	△25,198	477	56,455	257,619	314,074	15,174	329,248
自己株式の取得	—	—	—	—	△30,020	—	△30,020
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	—	—	79	—	79
自己株式の消却	—	—	—	△243,567	—	—	—
配当金	—	—	—	△95,001	△95,001	△12,262	△107,263
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	14	11	25
利益剰余金への振替	—	—	△24,215	24,215	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	△22	△22
所有者との取引額合計	—	—	△24,215	△314,353	△124,928	△12,273	△137,201
2017年3月31日残高	36,153	△45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	347,293	360,858
減価償却費	236,845	241,123
減損損失	1,257	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,165	3,494
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,874	6,787
受取利息及び受取配当金	△33,984	△35,281
支払利息	6,821	7,337
為替差損益 (△は益)	4,124	△2,153
持分法による投資損益 (△は益)	△5,130	△8,436
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	4,706	6,477
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,210	△70,541
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,367	△17,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,484	48,747
引当金の増減額 (△は減少)	37,721	△16,607
その他	28,067	21,406
小計	585,666	545,704
利息の受取額	7,798	7,654
配当金の受取額	30,690	30,390
利息の支払額	△6,515	△7,557
法人所得税の支払額	△64,777	△108,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,862	467,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△62,670	126,464
有形固定資産の取得による支出	△334,896	△334,978
有形固定資産の売却による収入	5,627	6,693
無形資産の取得による支出	△9,484	△9,437
資本性金融商品の取得による支出	△64,263	△18,830
負債性金融商品の取得による支出	△574,611	△92,542
資本性金融商品の売却又は償還による収入	99	1,312
負債性金融商品の売却又は償還による収入	489,269	213,597
その他	6,095	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,834	△108,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△489	5,312
借入金による調達額	120,250	76,744
借入金の返済による支出	△104,865	△163,643
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,592	△11,924
社債の発行による収入	30,000	30,000
社債の償還による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△97,977	△95,001
非支配持分への配当金の支払額	△11,354	△12,262
自己株式の取得による支出	△27,829	△30,020
子会社の自己株式の取得による支出	△7,254	—
その他	5,447	10,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,663	△240,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,403	1,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,038	121,068
現金及び現金同等物の期首残高	792,414	672,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	106	—
現金及び現金同等物の期末残高	672,482	793,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、I F R Sに準拠して作成しています。

② 重要な会計方針

当社が連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

① 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,801,547	1,081,058	568,183	1,014,708	4,465,496	59,026	—	4,524,522
セグメント間の内部 売上収益	845,023	31,625	25,394	146,525	1,048,567	474	△1,049,041	—
計	2,646,570	1,112,683	593,577	1,161,233	5,514,063	59,500	△1,049,041	4,524,522
セグメント利益又は損失	154,531	47,706	14,417	96,585	313,239	△2,005	4,494	315,728
金融収益								34,267
金融費用								△8,797
為替差損益								965
持分法による投資損益								5,130
税引前利益								347,293

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	138,669	28,101	19,887	52,998	239,655	3,104	—	242,759
減損損失	202	1,055	—	—	1,257	—	—	1,257
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	49,761	6,511	439	14,640	71,351	—	△255	71,096
非流動資産の増加額(注2)	198,407	45,467	31,528	65,809	341,211	1,683	—	342,894

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の合計です。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,871,838	1,050,460	550,244	989,505	4,462,047	65,101	—	4,527,148
セグメント間の内部 売上収益	814,166	26,743	27,025	149,770	1,017,704	715	△1,018,419	—
計	2,686,004	1,077,203	577,269	1,139,275	5,479,751	65,816	△1,018,419	4,527,148
セグメント利益又は損失	130,154	59,959	20,168	112,740	323,021	6,893	637	330,551
金融収益								35,487
金融費用								△9,883
為替差損益								△3,733
持分法による投資損益								8,436
税引前利益								360,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	144,727	27,061	20,003	52,614	244,405	2,857	—	247,262
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	68,640	7,464	376	15,906	92,386	—	△188	92,198
非流動資産の増加額(注2)	222,802	52,090	24,156	44,501	343,549	2,176	—	345,725

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の合計です。

③ セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	2,822,407	3,021,943
北米	448,573	510,048
欧州	379,654	379,381
アジア	859,928	904,414
その他(注1)	48,202	58,365
全社資産(注2)	484,132	276,611
連結	5,042,896	5,150,762

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	1,744,241	1,817,838
アメリカ	932,003	899,640
その他	1,848,278	1,809,670
合計	4,524,522	4,527,148

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	824,940	895,813
その他	621,783	617,168
合計	1,446,723	1,512,981

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 上記の非流動資産(有形固定資産及び無形資産の合計)は資産の所在地に応じて算定しています。

⑥ 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車㈱グループであり、全てのセグメント(日本、北米、欧州、アジア)において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
2,077,584	2,128,244

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	244,251	257,619

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	795,105	789,465

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
希薄化後の親会社の所有者に帰属する当期利益	244,251	257,619

② 希薄化後普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	795,105	789,465
希薄化効果のある株式等	24	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数	795,129	789,465

(重要な後発事象)

(1) 富士通テン株式会社の株式の追加取得(子会社化)

当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、富士通株式会社より、富士通の連結子会社である富士通テン株式会社の株式の一部を譲り受け、当社の連結子会社とすることについて決議いたしました。

詳細につきましては、2017年4月28日の「富士通テン株式会社の株式の追加取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、2017年4月28日の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。